

# 廃止措置計画の変更概要について (武蔵工大炉)

令和2年11月XX日

東京都市大学原子力研究所



# 廃止措置計画の変更について



東京都市大学  
TOKYO CITY UNIVERSITY

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正するため法律の施行に基づき、令和2年8月26日付で廃止措置計画変更認可申請を行った。



# 廃止措置計画の変更について



## 法令改正に伴い、廃止措置計画に追加された新たな事項

- 性能維持施設に関すること。(本文6、7)
- 性能維持施設の位置、構造及び設備並びにその性能並びにその性能を維持すべき期間に関すること。(本文7、添付書類5)
- 廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関すること。(本文12、添付書類8)

## その他、変更認可申請に反映が必要となった事項

- 廃止措置の進捗による記載の変更に関すること。(本文5、添付書類4)
- 管理区域の変更に関すること。(本文図1、図2)
- 記載の適正化に関すること。(本文5、6、8、9、10、添付書類2、3、4)

なお、当該原子炉施設の廃止措置計画(平成23年9月16日付)は古い法令の下で認可を受けているものである。このため、前回の法令改正(平成30年10月1日施行)における記載事項並びに新たな改正に伴って追加された新たな事項を含め、全面的な見直しが図られた変更申請内容となっている。



# 廃止措置計画の変更について



東京都市大学  
TOKYO CITY UNIVERSITY

## 規則の改正に伴う廃止措置計画の記載事項の変遷と 都市大に係る廃止措置計画変更概要

H18 試験炉規則		H30 試験炉規則 (平成30年10月1日施行)		R2 試験炉規則 (令和2年4月1日施行)		廃止措置計画変更の概要		
本文		1	氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	1	氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	新規		
		2	工場又は事業所の名称及び所在地(船舶にあっては、その船舶の名称)	2	工場又は事業所の名称及び所在地(船舶にあっては、その船舶の名称)	新規		
		3	試験研究用等原子炉の名称	3	試験研究用等原子炉の名称	新規		
	1	解体する原子炉施設及びその解体の方法	4	廃止措置の対象となる試験研究用等原子炉施設(以下「廃止措置対象施設」という。)及びその敷地	4	廃止措置対象施設及びその敷地	4.1 敷地内容の追加 4.2 廃止措置対象施設の概要 (1) 原子炉施設の概要具体化 (2) 経緯の追加 (3) 廃止措置対象施設の状況追加	記載の適正化、記載内容の整理・明確化、廃止措置の進捗状況の追加
			5	前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法	5	前号の施設のうち解体の対象となる施設及びその解体の方法	同上	
	2	核燃料物質の譲渡しの方法	6	核燃料物質の管理及び譲渡し	6	廃止措置期間中に性能を維持すべき試験研究用等原子炉施設(以下この条及び第十六条の十三の二において「性能維持施設」という。)	新規	
	3	核燃料物質による汚染の除去の方法	7	核燃料物質による汚染の除去	7	性能維持施設の位置、構造及び設備並びにその性能並びにその性能を維持すべき期間	記載の適正化	
	4	核燃料物質によって汚染された物の廃棄の方法	8	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄	8	核燃料物質の管理及び譲渡し	記載の適正化、進捗状況の追加、二次汚染物の除染方法の変更	
			9	廃止措置の工程	9	核燃料物質による汚染の除去	記載の適正化	
					10	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄	記載の適正化	
					11	廃止措置の工程	記載の適正化、内容に変更なし	
					12	廃止措置に係るマネジメントシステム	新規	
添付書類		1	廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図	1	廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図	新規		
	2	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物による放射線の被ばく管理及び放射性廃棄物の廃棄に関する説明書【(3. 安全対策) (4. 残存放射性物質の評価)】	2	廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書	2	廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書	記載の適正化、内容に変更なし	
	3	廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等に関する説明書	3	廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等に関する説明書	3	廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があつた場合に発生することが想定される事故の種類、程度、影響等に関する説明書	記載の適正化、内容に変更なし	
	1	廃止措置期間中に機能を維持すべき設備及びその性能並びにその機能を維持すべき期間に関する説明書【(2. 廃止措置の工程)】	4	核燃料物質による汚染の分布とその評価方法に関する説明書	4	核燃料物質による汚染の分布とその評価方法に関する説明書	記載の適正化、廃止措置の進捗に伴う見直し	
			5	廃止措置期間中に機能を維持すべき試験研究用等原子炉施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書	5	性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書	新規	
			6	廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達計画に関する説明書	6	廃止措置に要する費用の見積り及びその資金の調達計画に関する説明書	新規	
			7	廃止措置の実施体制に関する説明書	7	廃止措置の実施体制に関する説明書	新規	
			8	廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	8	廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	新規	
	4	前三号に掲げる書類のほか、原子力規制委員会が必要と認める書類	9	前各号に掲げるもののほか、原子力規制委員会が必要と認める書類又は図面	9	前各号に掲げるもののほか、原子力規制委員会が必要と認める書類又は図面	新規	